



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,286	△5.8	△262	—	△164	—	△164	—
28年3月期第1四半期	9,857	△9.3	△193	—	△91	—	5	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △323百万円(—%) 28年3月期第1四半期 315百万円(100.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.41	—
28年3月期第1四半期	0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	40,805	26,996	61.9
28年3月期	44,150	27,624	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,252百万円 28年3月期 25,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	2.0	550	44.5	750	16.5	450	74.6	101.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は20円33銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	23,138,400株	28年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,000,140株	28年3月期	1,000,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	22,138,305株	28年3月期1Q	22,139,044株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

2. 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

[平成29年3月期の配当予想]

・ 1株当たり配当金

第2四半期末 5.0円

期末 10.0円

・ 1株当たり当期純利益

通期 20円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はメガソーラー工事の増加により、その他の事業は順調に推移しましたが、情報通信工事業及びソリューション事業の減少等により112億4千9百万円（前年同期比2.0%減）となり、完成工事高は受注高の減少に加え、情報通信工事業の前期繰越工事の減少等により92億8千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少等により、営業損失2億6千2百万円（前年同期は1億9千3百万円の営業損失）、経常損失1億6千4百万円（前年同期は9千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億6千4百万円（前年同期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が14億6千2百万円増加、未成工事支出金が13億2千9百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が59億9千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億4千4百万円減少し、408億5百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が11億9千万円減少、短期借入金が10億1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27億1千6百万円減少し、138億9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が4億6千万円減少、その他有価証券評価差額金が2億1千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し、269億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	5,593
受取手形・完成工事未収入金等	13,194	7,196
リース投資資産	1,666	1,680
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,716	3,046
商品	428	575
材料貯蔵品	311	455
繰延税金資産	290	368
その他	363	524
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	22,733	20,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,729	9,731
機械、運搬具及び工具器具備品	8,438	8,300
土地	7,467	7,469
建設仮勘定	35	22
減価償却累計額	△11,249	△11,217
有形固定資産合計	14,421	14,307
無形固定資産		
のれん	—	91
その他	741	755
無形固定資産合計	741	846
投資その他の資産		
投資有価証券	5,651	4,986
繰延税金資産	286	276
その他	519	511
貸倒引当金	△144	△138
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,252	5,575
固定資産合計	21,416	20,730
資産合計	44,150	40,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,852	4,662
短期借入金	3,613	2,611
未払法人税等	98	65
未成工事受入金	92	79
賞与引当金	620	302
役員賞与引当金	7	2
工事損失引当金	114	39
その他	733	662
流動負債合計	11,133	8,427
固定負債		
長期借入金	1,167	1,202
繰延税金負債	1,188	1,101
役員退職慰労引当金	34	32
退職給付に係る負債	2,026	2,072
その他	976	973
固定負債合計	5,393	5,382
負債合計	16,526	13,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,370	20,909
自己株式	△495	△495
株主資本合計	24,434	23,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,733
退職給付に係る調整累計額	△492	△454
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,279
非支配株主持分	1,735	1,743
純資産合計	27,624	26,996
負債純資産合計	44,150	40,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	9,857	9,286
完成工事原価	9,373	8,868
完成工事総利益	483	417
販売費及び一般管理費	677	679
営業損失(△)	△193	△262
営業外収益		
受取配当金	73	69
受取地代家賃	19	19
その他	13	10
営業外収益合計	106	99
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	4	2
経常損失(△)	△91	△164
特別利益		
投資有価証券売却益	150	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	49	△168
法人税等	33	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△148
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△164

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	△213
退職給付に係る調整額	5	38
その他の包括利益合計	298	△175
四半期包括利益	315	△323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	△339
非支配株主に係る四半期包括利益	10	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

			前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	65.5
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.1
		計	8,111	76.7	7,611	73.6
	その他		2,457	23.3	2,735	26.4
	合計		10,568	100.0	10,346	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,701	75.8	8,326	74.0
		ソリューション事業	1,731	15.1	1,122	10.0
		計	10,432	90.9	9,449	84.0
	その他		1,045	9.1	1,800	16.0
	合計		11,478	100.0	11,249	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	7,559	76.7	7,383	79.5
		ソリューション事業	986	10.0	836	9.0
		計	8,545	86.7	8,220	88.5
	その他		1,311	13.3	1,066	11.5
	合計		9,857	100.0	9,286	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,426	69.1	7,716	62.7
		ソリューション事業	1,571	12.9	1,123	9.1
		計	9,998	82.0	8,840	71.8
	その他		2,191	18.0	3,469	28.2
	合計		12,189	100.0	12,309	100.0

※当第1四半期連結会計期間より、昇建設株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の前期繰越受注高から昇建設株式会社を「その他」に含めております。